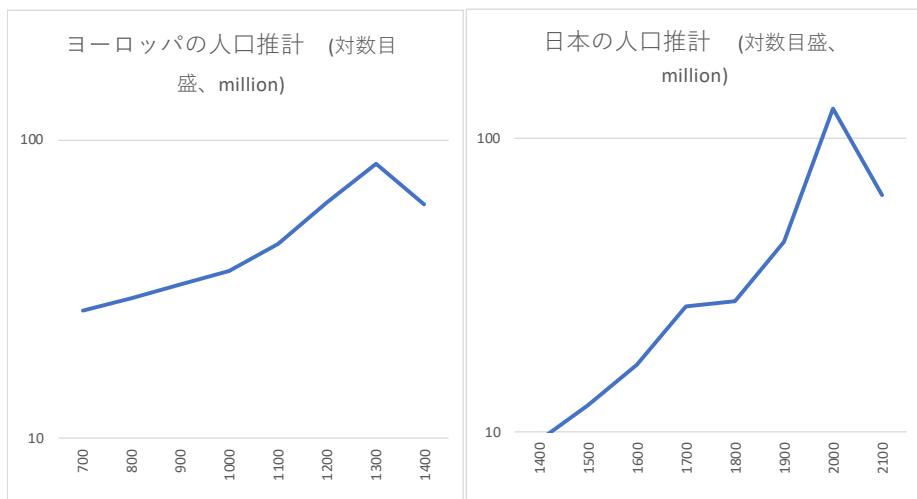


労働力不足が変える社会への期待

京都橘大学 国際英語学部教授
佐久間 浩司

長期人口推計が示す2100年の日本の人口は、中位推計でも今の半分の64百万人まで減少する。高齢者も合わせて半減ということは、生産年齢人口だけを見ればもっと大幅な減少になるはずだ。これほどの変化を人類は経験したことがあるだろうかと思い当たったのが、ヨーロッパでの黒死病である。14世紀半ばに発生したパンデミックで、ヨーロッパの人口はおよそ半減したと言われる。当時の経済活動の中心は農業であり働き手の中心は農奴だった。圧倒的な働き手不足が発生して社会に大きなパワーバランスの変化をもたらす。農奴は社会的地位を向上させて自由農民となり、身分の変化は新たな活力を生んで農業の生産性を向上させた。生産性向上は農村の余剰労働力を生み、それが集まって都市を形成し、製造業や商業という次の主要産業の胎動が始まる。こうしてヨーロッパ社会は、中世の秩序を破壊して近代へと向かったのである。人口の変化がもたらした社会の大変革だ。人口の減少だけを見ると（図表1）、今後、日本をはじめとする東アジア諸国や欧米諸国でそれに匹敵する社会の変化が起こっても不思議ではない。

図表1：14世紀のヨーロッパと21世紀の日本の人口推計値



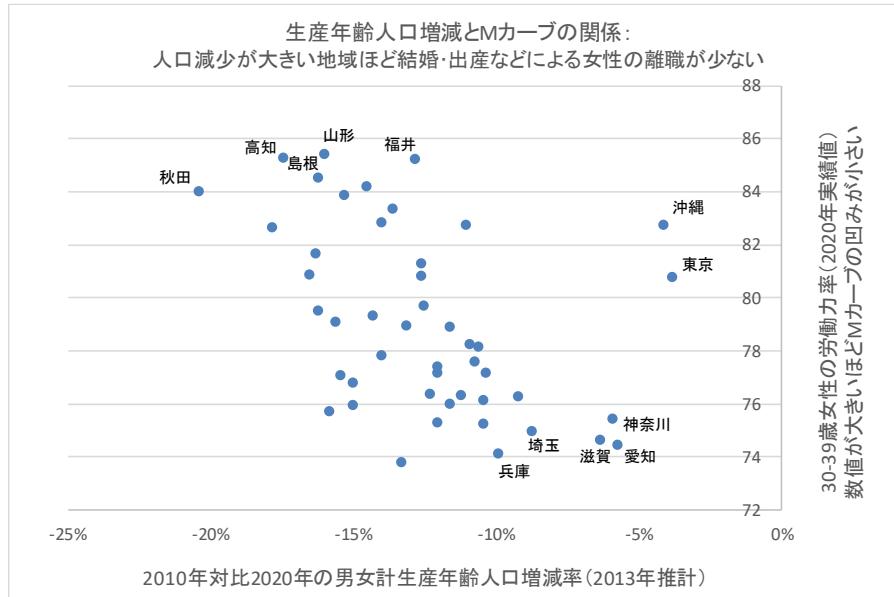
（資料）Our world in data

10 年前の本欄で「IT 革命その後」を寄稿した。私たちは日々の消費生活の利便性を求めるあまり、巡り巡って生産者としての自分自身を苦しめているという話だ。インターネットが世界的に広がった 1990 年代から、一人ひとりの消費者が、情報の収集と分析で強大な力を得て、ビジネスを大きく動かすようになった。家にいながらスマホで注文すれば、ほぼなんでも自宅まで届けてもらえる。配達に要する期間は、数日から極端な場合当日届く。商品の選択の幅は、色調や些細なオプションなど多様に広がり、価格は簡単に最安値を探すことができる。一方で消費者の満足は移ろいやすい。企業のビジネスモデルや個々の労働者のスキルの賞味期限は短くなり、それが通用するうちにできるだけ稼いでおこうと、誰もが必死になって働くなければならない。仕事が終わっても、将来にそなえてリカレント教育に時間を割いている者もいるだろう。就職した会社の寿命の不透明さは増し、雇用の安定性は以前と比べれば不透明になった。

要するに、働く者にとって優しくない社会となったのである。そんな中にあっては、家庭を持つことのリスクは大きい。子供を持つことは、将来の巨額な教育費用という債務を抱えることである。自分にかかる負担だけを心配しているのではない。最近の学生らと話していると、子供を望まない理由に、高齢化しながら縮小する社会の中で自分の子供に苦労させたくないという気持ちもあるという。こうして、どこの国でも晩婚化や少子化が起きている。このままでは地球上のサピエンスが消滅してしまうのだ。明らかに消費者と生産者のパワーバランスが、人口維持を難しくするほどに歪んでしまったのである。これを修正するには、これまでの社会通念を覆すような大きな変化が必要だろう。そんな思いを 10 年前から抱いていた。その変化が最近ようやく見えてきたような気がする。

令和 2 年国勢調査によれば、女性の労働力率の上昇が続いている。特に 30 代女性の上昇が著しい。女性の労働力率を年代に沿ってグラフにすると、結婚・出産などの関係で 30 代が一旦退社するいわゆる M 字型カーブを描くと言われる。この M カーブの凹みをなくすことが、男女差のない労働市場を実現する目標として掲げられていたが、それが徐々に実現されつつあることが示された。特に秋田、山形など東北地方の一部や、山陰、北陸地方で目立っている。逆に首都圏、名古屋圏、大阪圏などの大都市圏は、まだ M の凹みが大きい。

図表 2：生産年齢人口の増減と M 字カーブの関係



(資料) 統計局

女性就業率が進んでいる県の特徴は、生産年齢人口の減少だ。30代女性の労働力率と生産年齢人口増減率の関係を見ても、明らかな相関性があることが分かる(図表2)。労働供給が減る中で、少しでも多くの働き手を確保したいという生産者側の意向が、地域全体にも理解され、30代女性に働きやすい就労環境が生まれているのではないだろうか。やがてM字カーブの解消は全国に広がるだろう。個々のサービスにも、変化の兆しがみられる。たとえば郵便局の配達は、2021年10月に土曜配達が停止され、その後夜の仕分け作業も停止された。このため配達は少し遅くなったが、社会全体が、働きやすさへの意識が高まり、多少のサービスの低下を受け入れるようになったということだと思う。

地球に優しくという意識は先行して社会に浸透した。これには、最終的には消費者の意識の変化が大きかった。地球に優しくない財・サービスは、たとえ安くて便利で面白いものであっても受け付けないという意識を持つに至ったのである。それが企業の変化を可能にした。今、新たに広がり始めているのは働く者に優しい社会という意識だ。それは、かつて社会主義の風刺画にあったような、働く者がふんぞり返っていても許されるという意味ではなく、家族や子供を大事にしながら働くという意味だ。少しずつだが変化の兆しが見られるのは嬉しい。黒死病による人口減が、その後の欧州の中世から近代への脱皮を後押ししたように、今後数十年から100年という期間に渡る大きな変化になるのではないだろうか。何がどういう順序で起こるのかまだ想像できない。しかし、育休・産休・介護休暇という子育てや高齢者ケアに直接かかわる部分にとどまらず、変化の裾野はもっと広範のような気がする。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話 : 03-3510-0882
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp>